

# 財務諸表

## 貸借対照表

### 資産の部

科 目	令和2年3月期	令和3年3月期
現 金	3,392,919	3,922,663
① 預 け 金	48,440,681	43,736,413
買 入 金 銭 債 権	1,031,485	787,346
金 銭 の 信 託	1,450,154	1,479,165
有 価 証 券	77,328,285	80,712,297
国 債	3,567,900	3,911,430
地 方 債	3,784,550	4,422,742
社 債	31,627,181	32,548,514
株 式	115,228	79,650
そ の 他 の 証 券	38,233,425	39,749,959
貸 出 金	86,201,920	96,802,761
割 引 手 形	337,154	244,622
手 形 貸 付	9,930,977	7,716,854
証 書 貸 付	73,260,191	86,901,288
当 座 貸 越	2,673,597	1,939,996
そ の 他 資 産	1,200,262	1,228,016
② 未 決 済 為 替 貸	28,931	26,077
信 金 中 金 出 資 金	909,900	909,900
未 収 還 付 法 人 税 等	44,457	—
③ 未 収 収 益	196,200	200,348
そ の 他 の 資 産	20,772	91,690
有 形 固 定 資 産	3,489,765	3,762,886
建 物	1,845,582	1,803,919
土 地	1,336,612	1,589,944
リ ー ス 資 産	24,671	12,266
建 設 仮 勘 定	—	100,281
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	282,897	256,474
無 形 固 定 資 産	79,935	59,554
ソ フ ト ウ ェ ア	71,312	50,989
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8,622	8,564
④ 繰 延 税 金 資 産	321,211	148,331
⑤ 債 務 保 証 見 返	258,430	279,935
⑥ 貸 倒 引 当 金	△ 820,205	△ 930,064
(うち個別貸倒引当金)	△ 656,645	△ 754,973
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>222,374,846</b>	<b>231,989,307</b>

### 負債および純資産の部

(単位:千円)

科 目	令和2年3月期	令和3年3月期
預 金 積 金	209,380,937	217,463,781
当 座 預 金	3,240,401	4,202,927
普 通 預 金	64,901,090	81,756,471
貯 蓄 預 金	2,449,891	2,656,241
通 知 預 金	10,969	1,527
定 期 預 金	130,898,377	121,353,182
定 期 積 金	6,795,773	6,312,043
そ の 他 の 預 金	1,084,433	1,181,387
借 用 金	748,710	1,820,656
借 入 金	748,710	1,820,656
そ の 他 負 債	650,206	583,321
⑦ 未 決 済 為 替 借	49,539	45,093
未 払 費 用	146,492	95,714
⑧ 給 付 補 填 備 金	3,996	1,806
⑨ 未 払 法 人 税 等	2,113	2,113
前 受 収 益	103,561	102,711
払 戻 未 済 金	7,906	6,333
払 戻 未 済 持 分	20	32
職 員 預 り 金	165,333	177,934
リ ー ス 債 務	24,671	12,266
資 産 除 去 債 務	92,036	89,248
そ の 他 の 負 債	54,533	50,067
賞 与 引 当 金	95,593	102,950
⑩ 退 職 給 付 引 当 金	149,805	70,207
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	140,452	163,003
偶 発 損 失 引 当 金	31,603	35,807
繰 延 税 金 負 債	—	—
⑪ 債 務 保 証	258,430	279,935
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>211,455,739</b>	<b>220,519,661</b>
出 資 金	624,831	617,735
普 通 出 資 金	624,831	617,735
⑫ 利 益 剰 余 金	10,406,563	10,612,474
利 益 準 備 金	632,537	624,831
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,774,026	9,987,643
特 別 積 立 金	8,531,000	8,731,000
⑬ 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,243,026	1,256,643
処 分 未 済 持 分	△ 7,850	△ 7,897
<b>会 員 勘 定 合 計</b>	<b>11,023,544</b>	<b>11,222,312</b>
⑭ その他有価証券評価差額金	△ 104,438	247,333
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 104,438	247,333
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>10,919,106</b>	<b>11,469,645</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>222,374,846</b>	<b>231,989,307</b>

#### ①預け金

当金庫が他の金融機関に預け入れている預金で、信金中央金庫を主な預け先としています。

#### ②未決済為替貸

他の金融機関からの振込みなどをお客さまの口座へ振り替えたときなどに、相手金融機関から受取るまでの間、一時的に立替え払いする科目です。

#### ③未収収益

決算により計上した、貸出金や有価証券などの未収利息などを計上する科目です。

#### ④繰延税金資産

金融機関が不良債権の処理に伴って支払った税金が将来還付されることを想定して、自己資本に算入する帳簿上の資産。会計上の費用(または収益)と税法上の損金(または益金)の認識時期の違いによる「一時差異等」を税効果会計によって調整することで生じる科目です。

#### ⑤債務保証見返

お取引先の債務を保証した場合などに、その取引先に対する求償権をあらわしたものです。負債の債務保証と同額です。

#### ⑥貸倒引当金

貸出金などに対して将来見込まれる貸倒損失などに備え、あらかじめ積立てたものです。

#### ⑦未決済為替借

お客さまから振り込み依頼を受けた時などに、相手金融機関に支払うまでの間、一時的にお預かりしている科目です。

#### ⑧給付補填備金

定期積金の期末までに発生した給付補てん金の所要額(未払利息相当額)を留保しているものです。預金の未払利息に相当します。

#### ⑨未払法人税等

期末において計算した当期の法人税・住民税・事業税を、納付するまでの間留保しておく科目です。

#### ⑩退職給付引当金

職員の将来の退職金の支払いに備え、外部の会社などに積み立てているもの以外に別途積み立てている科目です。

#### ⑪債務保証

お取引先の債務の保証や、信金中央金庫などの代理貸付に伴って行われる保証など、当金庫が債務者に対して負っている保証債務です。

#### ⑫利益剰余金

毎期の利益の積立金です。

#### ⑬当期末処分剰余金

総代会で剰余金の処分が決定するまでの間、「当期純利益」と「繰越金」などを合算して表示する科目です。

#### ⑭その他有価証券評価差額金

有価証券のうち「その他有価証券」の評価差額金です。

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	自平成31年4月1日～ 至令和2年3月31日	自令和2年4月1日～ 至令和3年3月31日
経常収益	2,566,147	2,808,099
⑮ 資金運用収益	2,180,849	2,411,525
貸出金利息	1,339,595	1,385,597
預け金利息	63,770	52,331
有価証券利息配当金	749,432	945,030
その他の受入利息	28,050	28,567
⑯ 役務取引等収益	270,060	256,004
受入為替手数料	121,798	114,228
その他の役務収益	148,261	141,776
その他業務収益	85,809	30,853
外国為替売買益	—	163
国債等債券売却益	62,550	10,765
その他の業務収益	23,259	19,924
その他経常収益	29,428	109,716
貸倒引当金戻入益	—	—
⑰ 償却債権取立益	25,812	38,322
株式等売却益	—	39,433
金銭の信託運用益	—	29,011
その他の経常収益	3,615	2,948
経常費用	2,436,686	2,507,813
⑱ 資金調達費用	113,633	75,469
預金利息	103,517	66,354
給付補填備金繰入額	1,966	1,288
借入金利息	7,262	6,928
その他の支払利息	887	898
役務取引等費用	180,459	174,949
支払為替手数料	37,308	35,848
その他の役務費用	143,151	139,101
その他業務費用	859	98,469
外国為替売買損	19	—
国債等債券売却損	—	97,572
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	840	897
経費	2,038,384	1,973,217
人件費	1,230,722	1,190,279
物件費	767,576	737,582
税金	40,084	45,354
その他経常費用	103,350	185,708
貸倒引当金繰入額	49,949	112,351
⑲ 貸出金償却	2,650	17,289
株式等売却損	536	1,279
株式等償却	—	1,775
金銭の信託運用損	11,988	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	38,225	53,012
経常利益	129,461	300,285

### ⑮ 資金運用収益

貸出金や有価証券の利息など、資金を運用して得た利息収益です。金融機関の収益のなかで最大のものです。

### ⑯ 役務取引等収益

振込手数料や公共債・投資信託の窓販に伴う手数料など、お客さまにサービスを提供することなどにより受け入れた収益です。

### ⑰ 償却債権取立益

貸倒れとして既に償却した貸出金などを回収したものです。

### ⑱ 資金調達費用

資金を調達するために支払った費用です。お客さまに対して支払った預金利息が大部分を占めます。

### ⑲ 貸出金償却

回収見込みのない貸出金などを貸倒れ処理したものです。貸出金を直接減価するため、「直接償却」と呼ばれています。

### ⑳ 法人税等調整額

税効果会計の適用により、当期に発生した税金の調整額です。繰延税金資産（その他有価証券の評価差額に係るものを除く）の前期と当期との差額にあたります。

(単位:千円)

科目	自平成31年4月1日～ 至令和2年3月31日	自令和2年4月1日～ 至令和3年3月31日
特別利益	19,055	4,169
固定資産処分益	19,055	—
その他の特別利益	—	4,169
特別損失	11,768	6,239
固定資産処分損	11,768	6,239
減損損失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	136,747	298,215
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,216
㉑ 法人税等調整額	△ 40,335	78,592
法人税等合計	△ 39,118	79,808
当期純利益	175,866	218,406
繰越金(当期首残高)	1,067,160	1,038,236
当期末処分剰余金	1,243,026	1,256,643

### [注記]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額は176円86銭であります。
- その他の経常利益は、睡眠預金雑益編入による利益27千円を含んでおります。

## 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	令和2年3月期	令和3年3月期
当期末処分剰余金	1,243,026	1,256,643
繰越金(当期首残高)	1,067,160	1,038,236
当期純利益	175,866	218,406
利益準備金限度超過取崩額	7,706	7,096
剰余金処分額	212,496	212,257
利益準備金	—	—
出資に対する配当金	12,496	12,257
特別積立金	200,000	200,000
繰越金(当期末残高)	1,038,236	1,051,481

## 会計監査人による監査

令和元年度および令和2年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定にもとづき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 代表者の確認

令和元年度および令和2年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和3年6月18日

湖東信用金庫  
理事長

山本英司

## 【注記】

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20年~50年
その他	3年~20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行条件に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施して当該部署から独立した監査部資産査定課が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は602百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法(直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金 930百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として、8.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は少なくとも今後1年程度続くものと想定しておりましたが、当事業年度末においては、国内外における感染の状況やワクチンの普及状

況等を踏まえ、経済への影響は今後緩やかに回復していくものの、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するとの想定に変更しております。当該想定に基づき、特に当金庫の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いています。

なお、個別貸出先の債務者区分の判定に用いた仮定や、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況や貸出先の信用リスクへの影響に関する仮定は不確実であり、これらが変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

- 有形固定資産の減価償却累計額は2,747百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は63百万円、延滞債権額は3,947百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は46百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,109百万円あります。

なお、16.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は500百万円あります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は244百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,316百万円
預け金	2,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	36百万円
借入金	1,673百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として預け金5,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金6百万円が含まれております。

- 出資1口当たりの純資産額は9,403円98銭であります。
- 金融商品の状況に関する事項は次のとおりであります。

### (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されており、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当金庫は、リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣等によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告

を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、格付情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、VaRによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスクに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたリスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理方針に基づき、理事会等の監督の下、余資運用規程等に準拠して行われております。このうち、経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、保有限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や株価状況などをモニタリングしています。これらの情報は総合企画部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、有価証券、貸出金、預け金、預金積金、借入金等の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫全体の市場リスク量として使用しているVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間240日、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しています。

令和3年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で3,305百万円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の金利変動や価格変動によって算出される経済的価値の下落を比較するバックテスティングを実施しております。令和2年度に関して実施したバックテスティングの結果、実際に算出した経済的価値の下落がVaRを超過した資産もありますが、使用するモデルはVaRを超過した回数が少ないため、相応の精度があるものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資金繰り管理や流動性リスク管理を通して、適時に資金管理を行い資金ギャップの把握等の調整などを行うことによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

25. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	43,736	43,888	151
(2) 有 価 証 券	80,697	80,674	△23
満期保有目的の債券	3,626	3,602	△23
その他有価証券	77,071	77,071	—
(3) 貸出金(*1)	96,802		
貸倒引当金(*2)	△929		
	95,873	95,233	△639
金 融 資 産 計	220,307	219,796	△510
(1) 預 金 積 金	217,463	216,721	△742
(2) 借 用 金	1,820	1,880	59
金 融 負 債 計	219,284	218,601	△682

(\*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26. から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)としております。
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額としております。
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規実行レートで割り引いた価額としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち固定金利によるもの時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは、短期で市場金利を反映し、また当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式等(*)	14

(\*) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	15,500	21,500	—	800
有 価 証 券	9,017	24,487	26,726	15,436
満期保有目的の債券	—	600	1,626	1,400
その他有価証券のうち満期があるもの	9,017	23,887	25,100	14,036
貸 出 金 (*)	18,507	31,369	23,716	20,662
合 計	43,024	77,356	50,442	36,898

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	73,163	53,137	11	978
借 用 金	1,180	203	146	289
合 計	74,343	53,341	156	1,267

(\*) 預金積金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	328	328	0
	社債	—	—	—
	その他	1,200	1,206	6
	小計	1,528	1,534	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	798	796	△1
	社債	—	—	—
	その他	1,300	1,271	△28
	小計	2,098	2,068	△29
合計		3,626	3,602	△23

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	68	39	28
	債券	33,717	33,271	445
	国債	2,627	2,599	28
	地方債	2,770	2,746	24
	社債	28,319	27,926	393
	その他	19,242	18,663	579
	投資信託	2,127	1,984	142
	外国証券	17,108	16,675	433
	その他証券	6	3	2
	小計	53,029	51,975	1,053
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	6,039	6,143	△104
	国債	1,283	1,299	△15
	地方債	525	529	△3
	社債	4,229	4,313	△84
	その他	18,003	18,611	△607
	投資信託	9,456	9,900	△443
	外国証券	8,546	8,711	△164
小計	24,042	24,754	△712	
合計		77,071	76,730	341

(注) 非上場株式等のうち市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(貸借対照表計上額14百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	52	39	1
債券	1,602	6	97
国債	594	0	—
地方債	—	—	—
社債	1,007	5	97
その他	2,238	119	—
合計	3,893	165	98

28. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は1百万円(うち株式1百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価が帳簿価格から50%程度以上下落している場合をいいます。発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの検討により信用リスクの評価を行い、総合的に判断して回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,479	58

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,777百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,206百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

このほか、当金庫は複数事業主(信用金庫等)により設立された全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

(2) 確定給付企業年金制度について

① 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	822百万円
年金資産残高	752
退職給付引当金	70

(注) 簡便法により計算しております。

② 退職給付費用 23百万円

(3) 全国信用金庫厚生年金基金への加入部分について

当金庫は全国信用金庫厚生年金基金に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額	1,718,649百万円
差引額	△142,668百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和2年3月31日現在) 0.1524%

③ 補足説明

上記①の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却です。当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金28百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

32. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	62百万円
貸倒引当金	369
退職給付引当金	19
賞与引当金	28
固定資産減価償却損金算入限度超過額	5
固定資産減損損失	23
資産除去債務	24
その他	90
繰延税金資産小計	624
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△373
評価性引当額小計	△373
繰延税金資産合計	250
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	94
有形固定資産(除去費用)	7
繰延税金負債合計	102
繰延税金資産の純額	148百万円

33. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当会計年度末から適用し、「重要な会計上の見積り」を開示しております。